



2006年9月15日

会社名 株式会社日立製作所

代表者名 執行役社長 古川 一夫

(コード番号:6501)

(上場取引所:東・大・名・福・札)

2007年3月期業績予想の修正および中間配当に関するお知らせ

株式会社日立製作所は、本日開催の取締役会において、下記の通り2007年3月期の連結ならびに個別業績の予想について、2006年4月27日の決算発表時に公表しました業績予想を修正するとともに、当期の中間配当を決定しましたので、お知らせします。

記

1. 2006年9月中間期業績予想の修正(2006年4月1日～2006年9月30日)

(1) 連結業績予想

(単位:億円)

	売上高	営業利益 (損失)	税引前中間 純利益(損失)	少数株主持分 控除前利益(損失)	中間純利益 (損失)
前回発表予想(A)	45,900	500	600	200	100
今回修正予想(B)	46,600	170	200	550	900
増減額(B-A)	700	670	800	750	800
増減率(%)	2	-	-	-	-
(ご参考)前年同期実績 (2005年9月中間期)	44,133	777	821	211	109

<セグメント別売上高予想>

(単位:億円)

	2006年9月中間期 (前回発表予想)	2006年9月中間期 (今回発表予想)	前环比 (%)
情報通信システム	11,450	11,300	99
電子デバイス	6,000	6,250	104
電力・産業システム	12,200	12,400	102
デジタルメディア・民生機器	7,650	7,600	99
高機能材料	7,850	8,400	107
物流及びサービス他	5,800	5,800	100
金融サービス	2,400	2,550	106
小計	53,350	54,300	102
消去又は全社	7,450	7,700	-
合計	45,900	46,600	102

<セグメント別営業損益予想>

(単位:億円)

	2006年9月中間期 (前回発表予想)	2006年9月中間期 (今回発表予想)	増減額
情報通信システム	100	70	30
電子デバイス	110	210	100
電力・産業システム	140	610	750
デジタルメディア・民生機器	210	270	60
高機能材料	480	550	70
物流及びサービス他	50	40	10
金融サービス	160	130	30
小計	830	120	710
消去又は全社	330	290	40
合計	500	170	670

(2) 個別業績予想

(単位:億円)

	売上高	経常利益(損失)	中間純利益(損失)
前回発表予想(A)	11,500	500	0
今回修正予想(B)	12,070	600	750
増減額(B-A)	570	100	750
増減率(%)	5	-	-
(ご参考) 前年同期実績(2005年9月中間期)	12,107	89	200

2. 2007年3月期通期業績予想の修正(2006年4月1日~2007年3月31日)

(1) 連結業績予想

(単位:億円)

	売上高	営業利益	税引前当期 純利益	少数株主持分 控除前利益	当期純利益 (損失)
前回発表予想(A)	97,000	2,900	2,800	1,350	550
今回修正予想(B)	97,400	1,800	1,600	250	550
増減額(B-A)	400	1,100	1,200	1,100	1,100
増減率(%)	0	38	43	81	-
(ご参考)前期実績 (2006年3月期)	94,648	2,560	2,748	1,205	373

<セグメント別売上高予想>

(単位:億円)

	2007年3月期 (前回発表予想)	2007年3月期 (今回発表予想)	前回比 (%)
情報通信システム	25,300	24,400	96
電子デバイス	12,450	12,500	100
電力・産業システム	26,600	27,600	104
デジタルメディア・民生機器	15,650	15,200	97
高機能材料	16,050	17,000	106
物流及びサービス他	12,150	11,900	98
金融サービス	4,800	4,900	102
小計	113,000	113,500	100
消去又は全社	16,000	16,100	-
合計	97,000	97,400	100

<セグメント別営業損益予想>

(単位:億円)

	2007年3月期 (前回発表予想)	2007年3月期 (今回発表予想)	増減額
情報通信システム	930	580	350
電子デバイス	370	450	80
電力・産業システム	930	350	580
デジタルメディア・民生機器	280	450	170
高機能材料	1,140	1,180	40
物流及びサービス他	190	190	0
金融サービス	330	280	50
小計	3,610	2,580	1,030
消去又は全社	710	780	70
合計	2,900	1,800	1,100

(2) 個別業績予想

(単位:億円)

	売上高	経常利益(損失)	当期純利益(損失)
前回発表予想(A)	26,000	50	300
今回修正予想(B)	26,700	400	550
増減額(B-A)	700	450	850
増減率(%)	3	-	-
(ご参考) 前期実績(2006年3月期)	27,133	426	370

<修正の理由>

電子デバイス部門および高機能材料部門の営業損益は、当初予想を上回る見込みです。一方で、電力・産業システム部門における原子力発電所でのタービン損傷に関する補修費用の計上、海外の火力プラントで発生した大幅な追加費用、情報通信システム部門におけるハードディスクドライブの競争激化に伴う著しい価格下落、また、デジタルメディア・民生機器部門における家庭用エアコンおよびDVDレコーダーの売上が当初予想を下回ることなどにより、全体の営業損益は、当初予想を下回る見込みです。

3. 2007年3月期中間配当

2007年3月期中間配当は次の通りです。

	2007年3月期(2006年4月1日~2007年3月31日)
中間配当金	1株につき3円00銭

(注)支払開始日(予定):2006年12月1日(金)

(ご参考)

	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2006年3月期 (実績)	1株につき5円50銭	1株につき5円50銭	1株につき11円00銭

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当公司及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当公司及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
